

価値創造のあゆみ

<https://www.obayashi.co.jp/chronicle/130th/>

大林グループは1892年の創業以来、「ものづくり」の技術と知見を結集し、時代を象徴するプロジェクトに挑戦してきました。そして、今もなお脈々と受け継がれる「三箴」の精神の下、これまで培ってきた「ものづくり」の力を強みに建設の枠を超え、新しい領域を拓いています。

1892-1926

創業・草創期



1903年 第五回内国勧業博覧会
望遠楼「大林高塔」
地上45mのエレベーター付き木造高層建築



1905年 大阪築港
浚渫、埋立地造成のほか、大栈橋などの
港湾施設を建設。当時の大阪市の年間予
算20年分に相当した大規模工事



1914年 東京中央停車場（現 東京駅）
東京のシンボルとなった、ルネッサンス
式・赤レンガ造りの駅舎。鉄骨を使用し
た建築としては当時最大

1926-1945

近代化政策と戦争の時代



1933年 地下鉄御堂筋線
（淀屋橋－北久太郎町間）
大阪初の地下鉄となった現在の御堂筋線
工事。一帯に横たわる軟弱地盤を掘り、
河川の下をくぐるなど現代でも語り継が
れるほどの難工事を実施

1945-1970

復興から発展へ



1955年 広島平和記念資料館
復興のシンボル。戦後の建築物として初
めて国の重要文化財に指定



1970年 日本万国博覧会 テーマ館
アジア最初の国際博覧会。テーマ館の大
屋根のリフトアップは世界最初の試み

1970-1988

飛躍とグローバル化



1982年 サンフランシスコ下水道
日本の建設会社として初めて米国本土で
受注した公共土木工事。米国で施工例の
なかった土圧バランスシールド工法を採用

1989-2010

長期不況を超えて



1997年 東京湾アクアライン
最大水深28m、最大土被り16m、距離約
2.8kmの海底トンネル



2002年 丸の内ビルディング
日本を代表するオフィスビル「丸ビル」の建
て替え工事。廃棄物ゼロミッション・モ
デル現場として建設廃棄物の削減に挑戦

2011-2021

新領域の拡大とESG経営の推進



2012年 東京スカイツリー®
世界一の高さ634mを誇る自立式電波塔



2012年 久御山物流センター
自社開発の賃貸用物流施設。倉庫屋根上に太陽光
発電設備を設置し、2012年7月1日から、太陽光発
電事業第一号として売電をスタート



2020年 千本ダム堤体補強工事
1918年完成の国の登録有形文化財指定のダム。
ダム機能維持と文化遺産保持のため、国内初の堤
体PSアンカー工法を耐震補強に採用

2022-

カーボンニュートラルとウェルビーイングの実現に向けて



2022年2月 O-NES TOWER
タイ大林初の本格的な不動産開発案
件。働く人や訪れるすべての人のウェル
ビーイングの向上や優れた省エネ
ギー性により、LEED、WELLのGOLD
認証を取得予定



2022年3月 Port Plus®
当社の次世代型研修施設。純木
造耐火建築物としては国内最高
となる44m（11階建て）の高さ



2023年3月 仙台梅田寮
木造ハイブリッド構造の社員寮。国産の木材約900m³を使用することで、建
物のライフサイクルを通じ約540tのCO₂を固定し、カーボンニュートラルの
実現と社員の健康・快適性というウェルビーイングの向上に貢献



2023年6月
内外テクノス 本社工場
延べ面積8,000m²超の木と
鉄筋コンクリートのハイブリ
ッド構造による、当社グループ内
外テクノスの大規模工場

大林グループの事業概要

大林グループは、創業以来、「三箴ー良く、安く、速い」の精神を礎として、国内建設事業で培った「ものづくり」の技術を活かしながら、その事業領域を広げてきました。現在は、国内建設事業を中核として、海外建設事業、開発事業、グリーンエネルギー事業、新領域ビジネスの5つの分野において、グローバルに多様な事業を展開しています。

その他事業※

2.6%

523億円

開発事業

4.2%

838億円

海外建設事業

22.6%

4,478億円

国内建設事業（建築）

53.2%

1兆564億円

2022年度
連結事業別
売上高構成比
1兆9,838億円

国内建設事業（土木）

17.3%

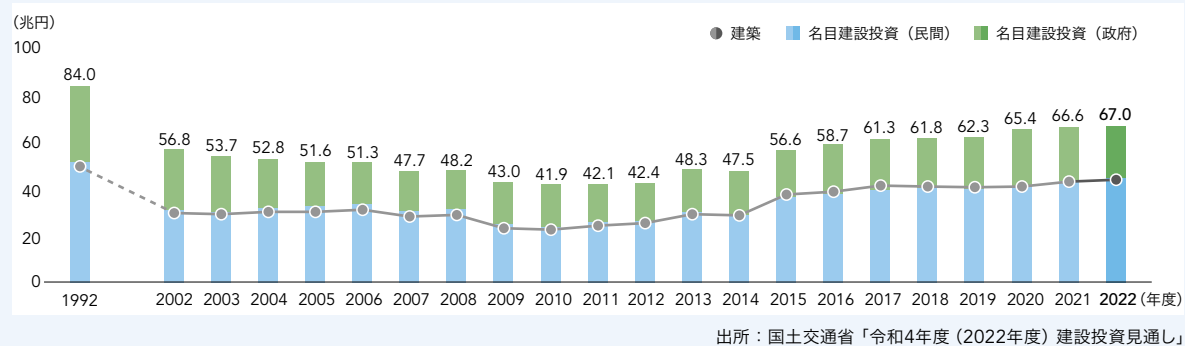
3,434億円

※グリーンエネルギー事業、新領域ビジネスなどの売上を含む

大林グループを取り巻く事業環境と事業ポートフォリオ

国内建設投資は1992年度の84兆円をピークに減少傾向が続き、2010年度にはピーク時の50%程度まで減少しました。その後は、東日本大震災の復興需要や民間設備投資の回復により増加傾向となっています。当社グループは、経済情勢に左右されやすい国内建設事業だけでなく、周辺領域の開発事業やグリーンエネルギー事業など安定して収益が期待できる事業もポートフォリオに含めることにより、グループ経営の安定性を確保するとともに持続的な成長を目指しています。

建設投資の推移



国内建設事業（建築） P.43

顧客や社会のさまざまなニーズに対応したオフィス、マンション、商業施設、工場、病院や学校など、あらゆる建築物を提供しており、時代や文化のシンボルとなる数多くのプロジェクトを手がけています。また、近年は、社会課題であるカーボンニュートラルへの対応として、木造・木質化、ZEB^{*}などの環境配慮型建築、低炭素な材料・燃料による環境配慮型施工などの取り組みを進めています。

※ZEB（Net Zero Energy Building）：快適な室内環境を実現しながら、建物で消費する年間の一次エネルギー収支をゼロにすることを目指した建物



株式会社クボタ グローバル技術研究所新設工事（大阪府）
撮影：(株)仲和

国内建設事業（土木） P.44

トンネル、橋梁、ダム、河川、都市土木、鉄道や高速道路など、私たちの生活に必要な不可欠なインフラ施設の建設を通じて、より安全・安心かつ豊かな社会の実現に貢献しています。近年、事業領域は、改修を含めた維持・更新分野へと広がり、既存のインフラの長寿命化や機能強化にも積極的に取り組んでいます。また、建設の自動・自律化技術の開発・適用など建設DXを推進することにより、生産性と安全性の向上、働き方改革を実現します。



提供：中日本高速道路
新東名高速道路 中島高架橋工事（静岡県）

海外建設事業 P.46

北米、東南アジア、オセアニアなどにおいて、各国・地域に根差したグループ会社を中心に建築・土木事業を展開しており、さまざまな建造物や社会インフラの建設を通じ、現地の人々の生活を支えています。また、半世紀以上にわたって築き上げた各国における事業基盤を活用し、国内外の当社グループ各社が有機的かつ双方向に技術・人材などの強みを提供し合うことで、グローバル市場において建設技術とビジネスのイノベーションを実現し、新たな収益機会を獲得していきます。



ナムニアップ1水力発電（ラオス）

開発事業 P.47

都心部を中心に優良賃貸不動産の開発・保有を継続するとともに、私募ファンドの活用による機動的なキャピタルゲインの獲得とビル運営管理のさらなるレベルアップを行います。また、事業者として脱炭素化に取り組むほか、入居企業の事業継続性をサポートする安全・安心な空間を提供します。市街地再開発事業の事業協力者や特定業務代行者として大規模開発の推進もサポートしています。加えて、イギリスやタイなどグローバル市場における優良資産の開発・取得も推進しています。



O-NES TOWER（タイ）

グリーンエネルギー事業 P.48

2050年のカーボンニュートラル実現に向けて、太陽光、風力、バイオマス、地熱など再生可能エネルギーによる発電事業を推進するほか、国内外でカーボンフリーなグリーン水素の社会実装を目指したサプライチェーン構築実証事業に取り組んでいます。また、これらを通じて獲得した知見やノウハウを、脱炭素化に向けたさまざまな顧客ニーズに対するソリューション提案に活かしていきます。



上北小川原風力発電所

新領域ビジネス P.49

新領域ビジネスの分野では、社会課題の解決に向けて当社グループの持つコア技術を活用し成長市場に展開するとともに、PPP・コンセッションへの取り組みも強化します。また、当社グループの4事業（国内建設、海外建設、開発、グリーンエネルギー）の技術シーズを新たなビジネスモデルと組み合わせることで事業化を目指します。



奈良県コンベンションセンター

グローバルネットワーク

<https://www.obayashi.co.jp/company/group.html>

大林グループは、国内建設事業で培った高い技術力を核に、北米、東南アジア、オセアニアなどの各地域において、建設事業を中心に事業を展開しています。

- 支店
- グループ会社
- 事務所

JAPAN

日本

Japan

建設事業・不動産事業等
株式会社大林組

従業員数 9,134人
売上高 1兆3,870億円

土木事業

大林道路株式会社

従業員数 1,125人
売上高 984億円

建築事業

株式会社内外テクノス

従業員数 151人
売上高 82億円

建築事業

オーク設備工業株式会社

従業員数 246人
売上高 224億円

不動産事業

大林新星和不動産株式会社

従業員数 157人
売上高 561億円

建築事業

大林ファシリティーズ株式会社

従業員数 857人
売上高 301億円

グリーンエネルギー事業

株式会社大林クリーンエナジー

従業員数 32人
売上高 152億円

建築事業

株式会社サイプレス・スナダヤ

従業員数 176人
売上高 ー※

その他事業

株式会社オーク情報システム

従業員数 195人
売上高 96億円

※2023年2月に連結子会社化

North America

北米 | 北米支店

ウェブコー

● J.E.ロバーツ大林

■ 北米支店

クレマー

● ケナイダン

E.W.ハウエル

Canada

土木事業

ケナイダン

従業員数 169人
売上高 239億円

U.S.A.

建築事業

ウェブコー

従業員数 617人
売上高 1,356億円

U.S.A.

■ グアム事務所

U.S.A.

建築事業

J.E.ロバーツ大林

従業員数 57人
売上高 262億円

U.S.A.

土木事業

クレマー

従業員数 184人
売上高 496億円

U.S.A.

建築事業

E.W.ハウエル

従業員数 161人
売上高 342億円

ASIA

アジア | アジア支店

U.K.

不動産事業

大林プロパティズUK

従業員数 2人
売上高 34億円

■ 欧州事務所

● 大林プロパティズUK

Thailand

建築事業・不動産事業
タイ大林

従業員数 1,344人
売上高 579億円

■ タイ事務所

Taiwan

建築事業

台湾大林組

従業員数 124人
売上高 126億円

■ 台湾事務所

Singapore

建築事業

大林シンガポール

従業員数 324人
売上高 473億円

Vietnam

建築事業

大林ベトナム

従業員数 177人
売上高 138億円

■ ハノイ事務所

Indonesia

建築事業

ジャヤ大林

従業員数 238人
売上高 132億円

■ インドネシア事務所

U.A.E.

■ 中東事務所

Bangladesh

■ バングラデシュ事務所

Myanmar

■ ミャンマー事務所

Cambodia

■ カンボジア事務所

Malaysia

■ マレーシア事務所

Australia

■ 豪州事務所

New Zealand

■ ニュージーランド事務所

グループ概要 (2022年度末数値)

海外拠点

世界16カ国・地域

連結従業員数

15,876人

グループ会社数 136社

当社および子会社

109社

関連会社

27社

地域別売上 (2022年度実績)

アジア

8.5%

1,689億円

その他地域

0.3%

60億円

北米

14.0%

2,770億円

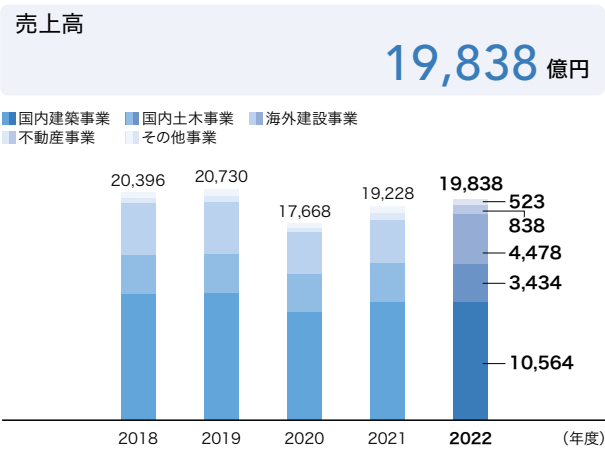
日本

77.2%

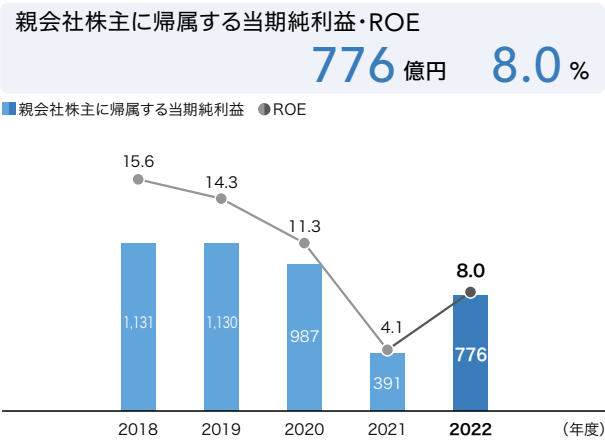
1兆5,318億円

主要パフォーマンス

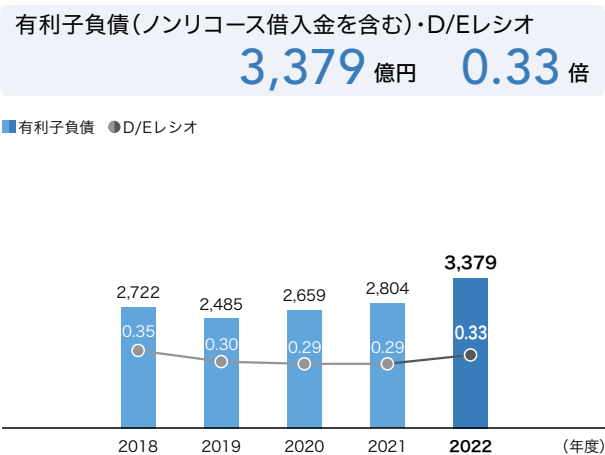
財務ハイライト (連結)



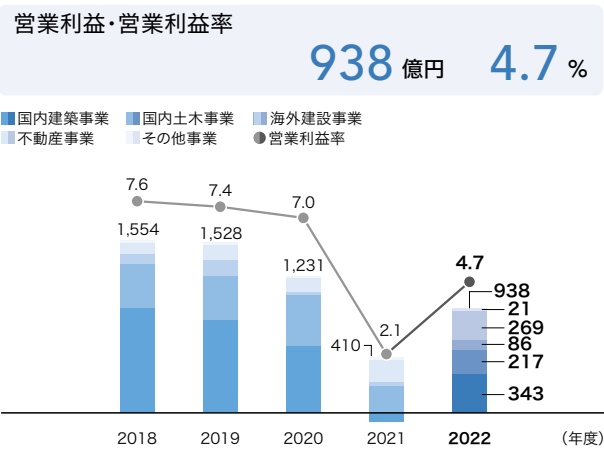
単体国内建築事業において豊富な手持ち工事が堅調に進捗したことや、海外各子会社において円安による為替換算の影響で売上高が増加したこと、不動産事業において大型物件の売却があったことなどにより増収となりました。



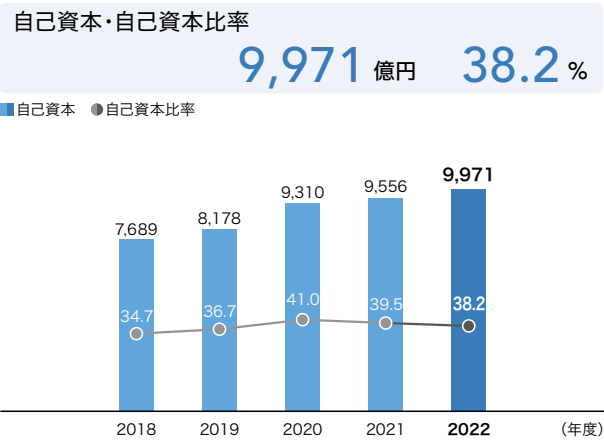
親会社株主に帰属する当期純利益は、営業利益の増加に加え、政策保有株式縮減に伴う売却益を計上したことにより増益となりました。自己資本当期純利益率（ROE）も前年度の大幅な減益による低下からの反動により3.9ポイント改善し、8.0%となりました。



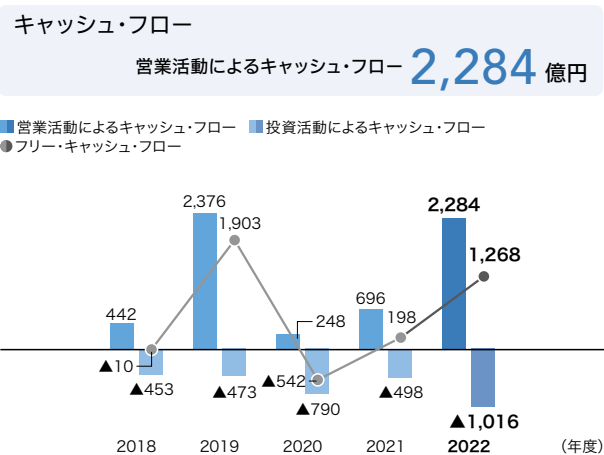
有利子負債は、金利上昇が懸念される中で、2023年度に国内建築事業で大型工事の施工がピークを迎え多額の運転資金が必要となる見込みであることを踏まえ、早期調達を行ったことから増加しました。



単体国内建築事業において工事損失引当金の計上による大幅な完成工事総利益の減少があった前年度から反動増になったことや、不動産事業において大型物件の売却があったことなどにより増益となりました。



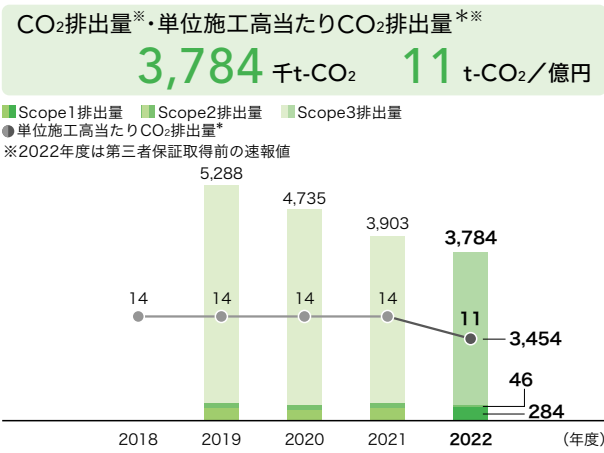
自己資本は、政策保有株式売却に伴いその他有価証券評価差額金が減少した一方で、利益剰余金が増加したことにより増加しました。自己資本比率は、有利子負債が増加したことなどにより1.3ポイント低下し、38.2%となりました。



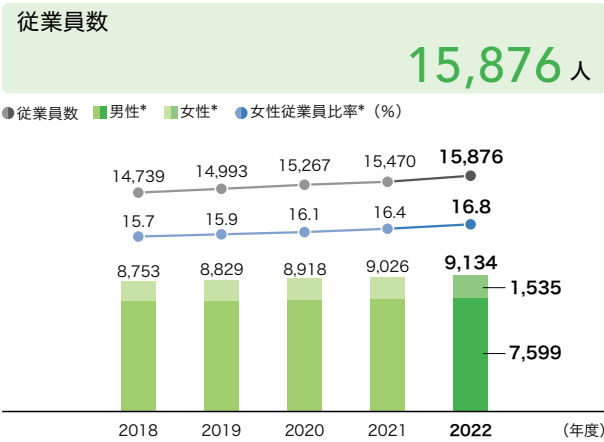
営業活動によるキャッシュ・フローは、国内建築事業で大型案件で工事代金回収が進んだことなどにより大幅に改善しました。投資活動によるキャッシュ・フローは、事業用不動産の取得などにより支出が増加しました。

非財務ハイライト

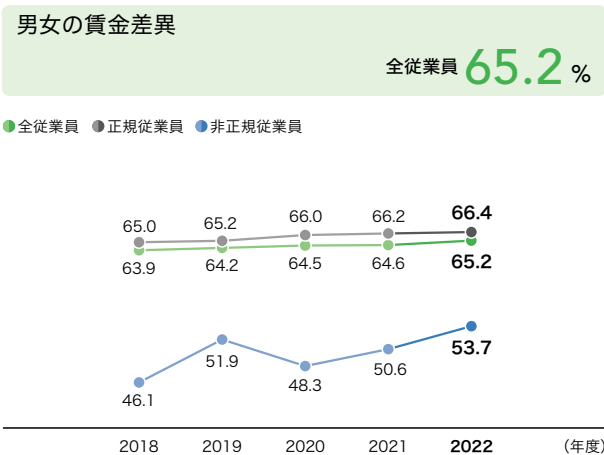
*は大林組単体、それ以外はグループ全体の数値



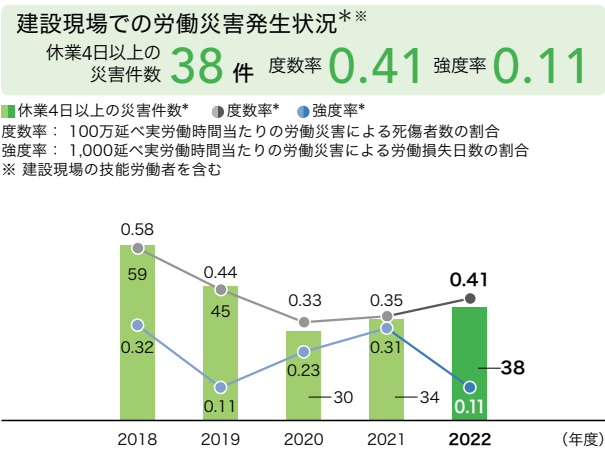
主に再生可能エネルギーや非化石証書を活用した消費電力のグリーン化により、Scope2の排出量が減少したことから、CO₂排出量、単位施工高当たりCO₂排出量はともに減少しました。



定時・中途とも採用人数は増加傾向で、従業員数は順調に増加しています。当社の女性の定時採用比率は2年連続で20%を超え、2022年度の女性従業員比率は16.8%（前年度比0.4ポイント増）となりました。



旧人事制度では、一般職として採用される女性が多いましたが、現在は男女問わず総合職採用を継続しており正規従業員の差異は年々縮小しています。非正規従業員については、事務補助職などに採用される女性が多いことが賃金差異の要因となっています。



2022年度は、休業4日以上の災害件数が前年度より4件増加し、度数率は0.06ポイント悪化しました。一方、死亡災害件数は2件減少したことにより、強度率は改善しました。

人材関連データ*

項目		2020年度	2021年度	2022年度
人材活躍	定時採用人数 (人)	302	304	313
	うち男性	244	241	247
	うち女性	58	63	66
	女性比率	19.2%	20.7%	21.1%
	キャリア採用人数 (人)	57	76	102
	うち男性	50	65	87
	うち女性	7	11	15
	女性比率	12.3%	14.5%	14.7%
	定年後再雇用者数 (人)	670	725	735
	外国人従業員数 (人)	25	39	41
ワーク・ライフ・バランス	うち管理職	4	5	7
	障がい者雇用者数 (人)	238	239	246
	離職率 (%)	1.2	1.2	1.7
	育児休暇取得者数 (人)	56	51	62
	介護休暇取得者数 (人)	18	29	34
	配偶者出産休暇取得者数 (人)	197	201	214
	子育て休暇取得者数 (人)	59	58	86
	年次有給休暇取得率 (%)	56.0	46.7	51.7

価値創造プロセス

大林グループは基本理念の下、長期ビジョン「Obayashi Sustainability Vision 2050」の実現を目指して、財務・非財務のあらゆる資本を活かし、事業活動を通じた社会・企業のサステナビリティの課題解決に取り組んでいます。

(記載の数値については、2022年度実績または2022年度末数値)



Obayashi
Sustainability
Vision
2050

2050年の
大林グループ像

価値創造の原動力

大林グループは、創業以来変わらない「誠実なものづくり」の精神と、歴史と伝統に裏打ちされた確かな技術力を核に、開発からリニューアルまでの一連の「建設バリューチェーン」における強みを深化させ、社会に提供するサービスの高付加価値化を実現していきます。

	概要	積み上げてきた強み	強化策	リスク
開発／AM	 工事の受注に向けて、顧客ニーズに合致する「不動産情報の紹介」「事業の企画提案」「各種コンサルティング」を営業部門と開発部門が連携して行います。大規模な市街地再開発事業においては初期段階より事業協力者として参画し、地域の意向を汲み取りながら企画を行い事業化に向けた支援を行います。	 - これまでの実績に裏打ちされた開発事業におけるノウハウ - 建設事業と開発事業で培った多分野にわたるネットワーク - 建築分野および土木分野での施工技術をはじめとする建設会社としての技術力	- 開発提案力の強化による非価格競争力の向上 - ネットワークを活用し、成長が期待されるエリアでの優良資産の取得 - 再開発事業などの大規模開発の推進サポート - カーボンニュートラルやウェルビーイングを実現する開発事業の企画提案	- 不動産市況の変化 - 物価高騰や国内景気の減退などによる投資意欲の後退
コンサル／エンジニアリング	 高度な技術力と専門性、ノウハウを基盤とするコンサルティングやソリューション提案を行い、顧客のニーズを実現するための営業活動を技術面でサポートします。建設プロセス全般にわたるエンジニアリングマネジメントによって、高付加価値サービスを提供します。	 - 企画・計画から設計・施工までのトータル・マネジメント(生産施設、ICT、再生可能エネルギー、環境浄化)の分野 - プロジェクト・フェーズ全般におけるプロジェクト／エンジニアリング／コンストラクションの各マネジメントサービスの提供	- DX化、スマート化など多様化する顧客ニーズに対する提案力 - バイオテクノロジー関連施設などの新規分野への参入 - 環境、エネルギー政策への対応 - イノベーションなどによる新たなビジネスモデル	- 重大な品質不具合の発生 - 自然環境、生態系への影響
設計	 顧客のニーズを的確に読み解き、チームが一丸となってデザイン・品質・コスト適合を追求します。事業価値の高い施設を設計し提供することに加え、想像を超えるような提案により、人や社会に新たな価値を提供し、明るい未来を実現することを目指します。	 - 豊富な発想力と技術力を活かした付加価値提案 - 多様で柔軟な提案を生み出す社内外ネットワーク - 環境貢献を実現するノウハウの蓄積 - 課題解決能力を高める社内連携体制	- 社外設計事務所との連携による人的リソースの拡充 - BIM^{※1}活用によるフロントローディング、生産性向上 - 高専門性分野の競争力強化 - ECI^{※2}、DB^{※3}、PPP／PFIにおける提案力強化 - 教育制度の拡充と提案力の強化	- 業務量に見合った人材の確保 - 建設資材の高騰による予算適合調整 - 異常気象や環境変動への対応 - 設計上の瑕疵による品質不具合の発生
施工	 綿密な施工計画を立案の上、安全、品質および環境に配慮して工事を行い、納期どおりに顧客に工事目的物を引き渡します。専門技術を有する協力会社が工事を担い、工程や品質などプロジェクトの全体管理を大林組が担います。	 - 難工事を実現するノウハウと技術力 - ロボティクスを活用した自動化・自律化施工技術 - ICTを活用した安全・品質管理 - サプライヤーやメーカーとの連携による価格競争力 - 品質確保と安定供給を実現するサプライチェーン	- IoT、AI、ロボティクスを活用した生産システムや省力化工法による生産性向上 - 木造・木質化建築、スマート道路などの新たな建設サービス領域への取り組み - 技能労働者の確保と人材育成	- 安全や品質上の重大事故発生 - 建設資材の価格高騰や供給制約 - 木材調達における生態系への影響 - 技能労働者の高齢化による建設現場の担い手不足 - サプライチェーンにおける人権侵害
維持管理／PM／BM	 設備管理や清掃管理、警備など多様な管理サービスにより、建物利用者へ安全・安心、快適な空間を提供するとともに建物の資産価値の維持・向上を実現します。	 - IoT、AIなどイノベーションを活用した施設運営 - PPP事業における長年の経験やノウハウの蓄積 - グループ連携による建設工事と建物管理の一括受託	- ビル管理業務体制の拡充 - 私募ファンド運用を通じたプロパティマネジメント・ビルマネジメント受託	- 不動産、施設特性に応じた運営管理サービスの需要 - ビル管理事業における担い手不足
リニューアル	 総合的な知見からの確なりニューアル計画を立案の上、建物・インフラ構造物の長寿命化、省エネルギー化、BCP・BCMサポートなどのサービスを提供し、建物・インフラ構造物の資産価値を維持・向上させます。	- ライフサイクルに基づく長期修繕計画の提案力 - 豊富なインフラ更新実績に基づく技術提案力	- インフラ更新需要への対応 - M&Aを含む能力・業容拡大 - 橋梁リニューアル統合管理システム「OBRIS[®]」などの新技術の開発と建設現場への適用	- リニューアル工事中における公衆災害の発生 - リニューアル分野の競争激化

※1 BIM(Building Information Modeling)：3次元形状情報と属性情報を併せ持つ建築物情報モデルをコンピューター上に構築すること

※2 ECI(Early Contractor Involvement)方式：技術提案に基づき選定された優先交渉権者と技術協力し、設計に技術協力業務の提案内容を反映させながら価格などの交渉を行い、施工の契約を締結する方式のこと

※3 DB(Design-build)方式：設計と施工の両方を単一業者に一括して発注する方式のこと

※4 ZEC (Net Zero Energy Construction)：国内の土木・建築の施工時のエネルギー使用量をゼロにする当社独自の取り組み

ビジネス機会

カーボンニュートラル

長寿命化

- 高品質
 - リニューアル
 - コンバージョン
- など

CO₂抑制

- 再生可能エネルギー
 - CO₂フリー水素
 - ZEC^{※4}／ZEB
 - マイクログリッド
- など

CO₂吸収

- 木造建築
 - 都市の緑化
 - 農業、森林・里山整備
 - CO₂吸収素材開発
- など

CO₂再利用

- 炭素回生システム(藻類・バイオ燃料)
- CO₂フリー水素活用

CO₂封込

- CO₂回収・貯蓄(CCS)
 - CO₂封込素材開発
- など

ウェルビーイング

安全

- 建物、インフラの安全
- 食、水の安全
- 激甚化する災害への対応
- 職場の安全

安心

- 安心な流通ネットワーク
- セキュリティの高い社会形成
- 安定的かつ効率的に運営可能な施設群

快適

- 快適な職住環境(利便性、環境制御など)
- 快適な交通ネットワーク
- 自然の融和／再生

健康

- 働きやすい空間
- 住まう人の健康
- 医療システムの充実
- 社員／サプライヤーの健康

カーボンニュートラルとウェルビーイングにおける総合的競争力を活かしたソリューション

「大林グループ中期経営計画2022」では、グループの総合的競争力を活かしたソリューションを通じて顧客提供価値を創出するとともに、新たな事業分野で付加価値を創造し、事業領域の拡大を目指します。

カーボンニュートラル

長寿命化

- 高品質
- リニューアル
- コンバージョン

など

CO₂抑制

- 再生可能エネルギー
- CO₂フリー水素
- ZEC／ZEB
- マイクログリッド

など

CO₂吸収

- 木造建築
- 都市の緑化
- 農業、森林・里山整備
- CO₂吸収素材開発

など

CO₂再利用

- 炭素回生システム(藻類・バイオ燃料)
- CO₂フリー水素活用

CO₂封込

- CO₂回収・貯蓄(CCS)
- CO₂封込素材開発

など

ウェルビーイング

安全

- 建物、インフラの安全
- 食、水の安全
- 激甚化する災害への対応
- 職場の安全

安心

- 安心な流通ネットワーク
- セキュリティの高い社会形成
- 安定的かつ効率的に運営可能な施設群

快適

- 快適な職住環境(利便性、環境制御など)
- 快適な交通ネットワーク
- 自然の融和／再生

健康

- 働きやすい空間
- 住まう人の健康
- 医療システムの充実
- 社員／サプライヤーの健康



ソリューション

ZEBの取り組み

ZEBとは、室内環境の快適性を保ちながらエネルギー消費量を削減する「省エネ」と、再生可能エネルギーを導入してエネルギーを自給する「創エネ」により、エネルギー消費量が正味ゼロになる建物で、エネルギー消費量の削減率により4段階に分けられます。大林組では、他社に先駆けてZEBに取り組み、当社の技術研究所本館テクノステーションは、2014年度から連続で『ZEB』を達成しています。

▶ P.55

木造・木質化建築の推進

柱・梁・床・壁などの主要な建築の構成要素に木材を用いる木造建築は、大気中のCO₂の固定化が認められる上、コンクリートや鉄と比べて材料製造時のCO₂排出量が少なく、カーボンニュートラルの実現に貢献する建築物として注目されています。当社では、木造建築の高層化に向けて大きな課題となっていた耐震性能・耐火性能の問題を技術開発により克服し、中高層木造建築を実現しています。

▶ P.54

ソリューション

自動・自律化技術の取り組み

建設業では担い手不足が深刻な問題となっています。当社では、生産性向上に向け建設DXを推進しており、資材搬送の自律化や建設機械の自動・自律運転、遠隔操作技術の開発など、建設現場における省人化・効率化を図っています。このような業務の自動・自律化による省力化ニーズは他産業でも高く、当社が持つ技術やノウハウを応用して広く社会にソリューションを提供するため、新会社PLiBOTを設立しました。

▶ P.50

スマートビルの取り組み

当社では、建物を建てるだけでなく、「快適性」「健康」「利便性」「安全性」など建物の利用者のウェルビーイングも追求しています。2018年には、IoT・AIを活用して利用者一人ひとりに最適な環境を提供するスマートビルマネジメントシステム「WellnessBOX®」を開発しました。2022年にはWellnessBOX®を発展させ、建物管理者と利用者の双方に多種多様なサービスの提供が可能となるスマートビルプラットフォーム「WELCS place®」※を国内外の複数企業とのオープンイノベーションにより開発しています。

▶ P.50

※国内外の複数企業とのオープンイノベーションによって、データ連携された複数のアプリケーションを同一のユーザーインターフェイス上で稼働できるスマートビルプラットフォーム

事例紹介

脱炭素社会実現に向けた先進的な取り組みを通じた価値の創出

岩谷産業株式会社新研修所における 「カーボンニュートラル」と「ウェルビーイング」の取り組み



(完成イメージ)

カーボンニュートラル

木造の仮設工事事務所として日本初となるZEB認証を取得

西尾レントオール株式会社の協力の下、木材部品をユニット化した木造モジュール「kibaco」を活用することで、木造の仮設工事事務所を実現しました。本事務所は、高断熱や高気密な内装仕様に加え高効率な設備機器の導入による省エネルギーと、太陽光パネルによる創エネルギーにより木造仮設工事事務所としては日本初となるZEB認証を取得しました。なお、本事務所や太陽光パネルは、使用後には他の建設現場へ転用を図っていきます。

また、本事務所には水素燃料電池を設置し、大林組が

木造仮設工事事務所 工事ステップ



① ユニット地組



② ユニット揚重・設置



③ ユニット揚重・設置（2階部分）



④ 外部通路ユニット地組



⑤ 外部通路ユニット揚重・設置



⑥ 屋根ユニット揚重・設置



完成した木造仮設工事事務所

プロジェクト概要

工 事 名 称	岩谷産業研修施設新築工事
工 事 期 間	2023年2月13日～2024年10月15日
構 造	鉄骨造+木造（ハイブリッド木造建築）
木材利用量	362.8m ³
CO ₂ 固定量	278.8t-CO ₂

設計コンセプト

1941年に取り扱いを開始した水素事業についてさまざまな取り組みを行ってきた岩谷産業株式会社における、水素の利活用を通じ脱炭素社会の実現に向けた発信拠点とするとともに、水素エネルギー事業の推進に資する多様な人材の育成拠点となる研修所を目指して設計しています。

大分県玖珠郡九重町で製造するグリーン水素ならびに岩谷産業が製造する水素を活用し、事務所へ電力供給を行っています。



水素発電設備



発電状況の見える化

カーボンニュートラル

施工中の脱炭素に向けた取り組み

建設現場において、施工中の脱炭素に向けてさまざまな取り組みを実施しています。

- 「ハイドロカット®」の使用
岩谷産業の取扱商品である水素とエチレンを混合した溶接ガス「ハイドロカット®」は、従来のアセチレンガスに比べてCO₂排出量を84%削減できます。当現場では、溶断作業などに使用する予定です。
- GTL燃料の使用
200tクローラークレーンの燃料として、天然ガス由来の製品であり、環境負荷の少ないクリーンな軽油代替燃料のGTL燃料を採用しています。GTL燃料は、石油由来の製品と同等の性状を保持しつつ、軽油対比でCO₂排出量を8.5%削減することができます。
- その他
電動フォークリフトやICT建機の活用により、軽油などの燃料使用量の低減を進めています。



GTL燃料を使用した200tクローラークレーン

ウェルビーイング

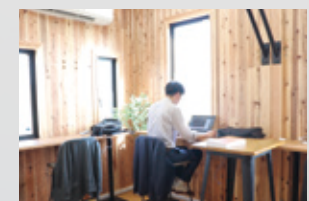
職場環境の改善や生産性向上に向けた取り組み

木造の仮設工事事務所は木のぬくもりを感じ、調湿やリラクゼーション効果により職場の快適性を高め、健康への好影響や生産性向上への寄与が期待できます。その他、ウェルビーイングに向けさまざまな職場の環境づくりを進めています。

- スタンディングテーブルやバランスボールなどの導入
打ち合わせで使うテーブルは、健康増進や打ち合わせの活性化・効率化を目的に、スタンディングテーブルを採用しています。また、事務所内には、長時間のデスクワークなどによる腰への負担や疲労感軽減のため、バランスボールやフットレストを設置しています。
- フリーアドレスの導入、集中作業ブースの設置
事務所内はフリーアドレスを採用し、その日の気分や業務内容に応じて好きな席で働くことでコミュニケーションの活性化を図っています。また、集中して作業を行いたい場合やオンラインの打ち合わせなどで利用できる集中作業ブースも設置しています。
- スマートウェルネスコーナーの設置
事務所には、通常の執務スペースとは別に、スマートウェルネスコーナーと呼ばれるスペースを設けています。設計担当者などが事務所を訪問した際に作業ができるほか、事務所で勤務する社員も気分転換に使用しています。



スタンディングテーブルでの打ち合わせの様子



スマートウェルネスコーナー

VOICE | 現場所長

当現場で実施している取り組みは、「大林グループ中期経営計画2022」で掲げるカーボンニュートラル実現に向けた施策の一環として、「施工中の脱炭素化に向けた施策の実証実験」を提案したことからスタートしています。

当社内はもちろん、岩谷産業様や協力会社からのさまざまな意見に基づき、カーボンニュートラルだけでなくウェルビーイング実現のため、快適な職場環境づくりも目指して取り組んでいます。施策効果を測ることは難しい面がありますが、所員全員が当事者となり、これからの建設現場がどうあるべきかを追求していきます。そして、カーボンニュートラルとウェルビーイングな社会にふさわしい岩谷産業様の研修所を完成させるべく、関係者一丸となって工事を進めています。



大阪本店
岩谷産業神戸工事事務所
所長 渡辺 雄二

マテリアリティとKPI

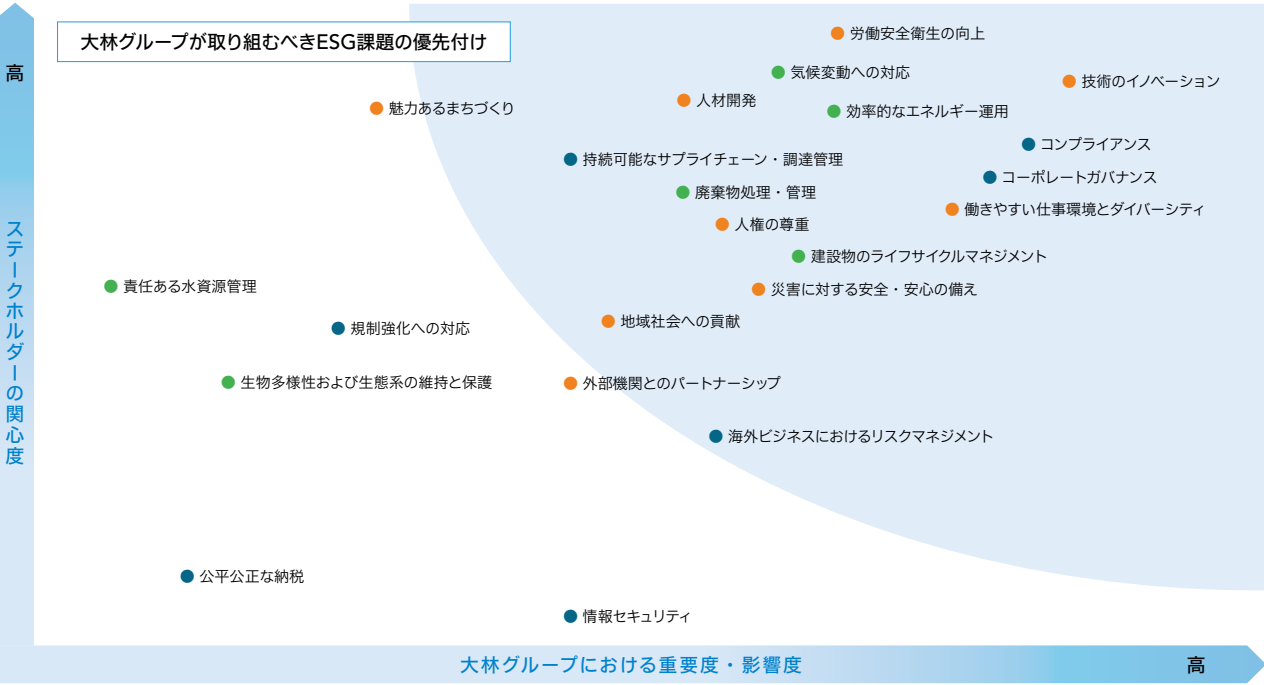
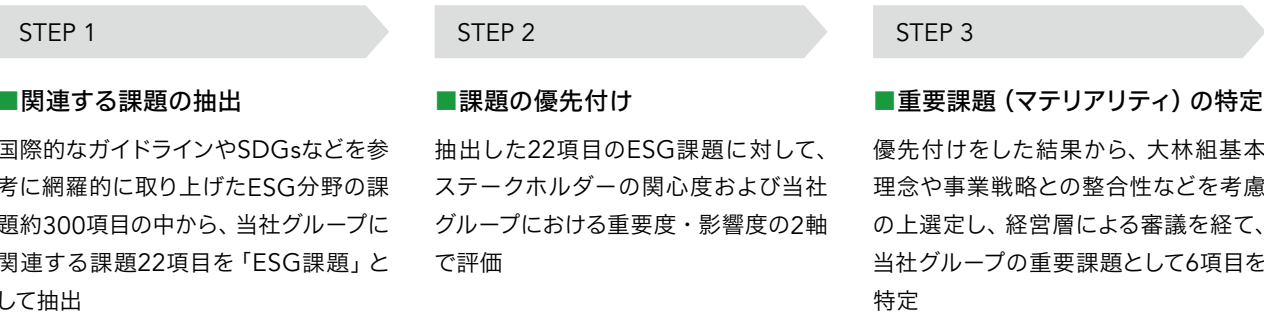
大林グループのESG重要課題(マテリアリティ)

当社グループでは、ESG経営の推進にあたり、2019年に大林組基本理念に基づき6つのESG重要課題（マテリアリティ）を特定しています。

「Obayashi Sustainability Vision 2050」の目標達成に向けて、中期経営計画の事業施策にマテリアリティを組み込み、SDGsと関連付けて活動することで、中長期的な成長と持続可能な社会の実現を目指します。マテリアリティに紐付けて設定したアクションプラン・KPIに対して毎年度進捗状況を確認し、PDCAサイクルによる推進活動を行っています。



特定プロセス



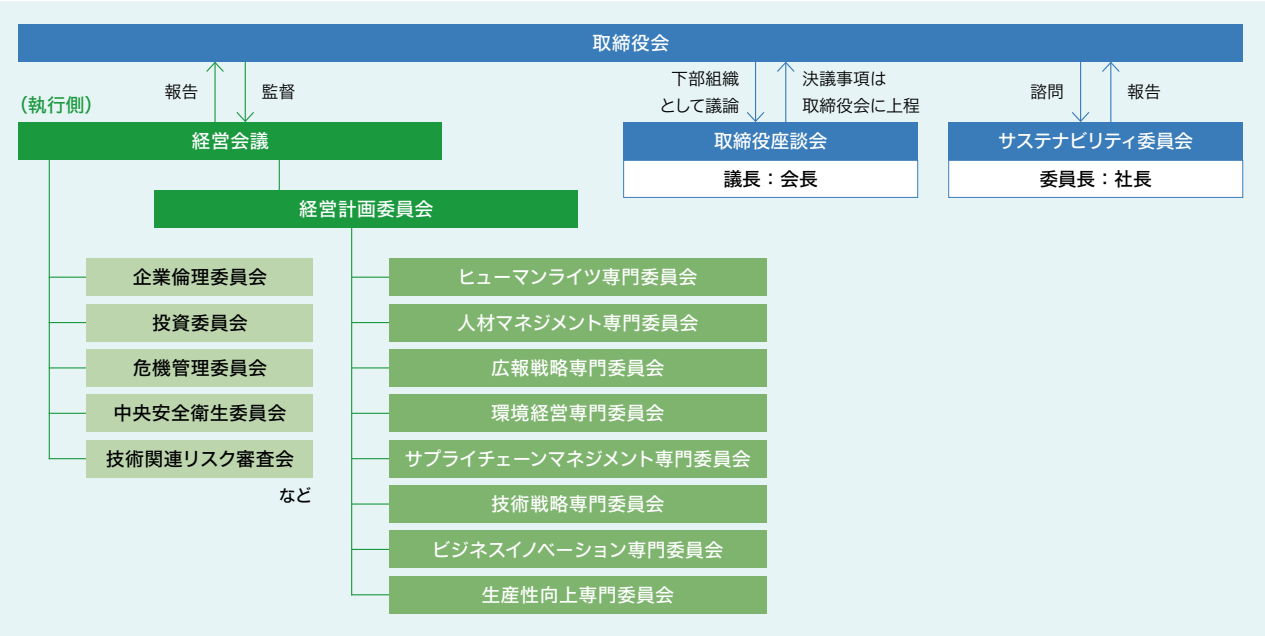
サステナビリティ推進体制

「大林組基本理念」に基づいた企業活動を実践し、社会と自らのサステナビリティ実現に向けた取り組みを推進するため、環境・社会のサステナビリティ課題に関する取締役会の諮問機関として「サステナビリティ委員会」を、企業統治や経営戦略などのサステナビリティ課題に関する取締役会の下部組織として「取締役座談会」をそれぞれ設置し、両課題の検討議論を行う体制としています。両会議体の議論を踏まえて、サステナビリティ推進に関する経

営方針を決定します。

業務執行においては、経営会議の下、社長から委嘱を受けた経営計画委員会および同委員会に設置する各サステナビリティ分野の専門委員会において、事業ポートフォリオ、人材組織戦略および知的財産戦略などの方向性といった、取締役会が決定した経営方針に沿った具体的な施策の立案、推進および実施状況の把握を行い、取締役会に諮る体制としています。

■推進体制図



■主な委員会の情報

経営計画委員会	サステナビリティ課題に対する執行方針の策定および進捗の管理
ヒューマンライツ専門委員会	「大林グループ人権方針」に基づく、人権課題の解決および人権啓発の推進
人材マネジメント専門委員会	「大林グループ人材マネジメント方針」に基づく人事制度の運用、人材活用、ダイバーシティなどの推進
広報戦略専門委員会	社内外広報に関する方針・戦略の策定
環境経営専門委員会	「大林グループ環境方針」に基づく戦略の策定や環境経営の推進、環境マネジメントシステム(EMS)に基づく活動実績の把握・評価および次年度以降の目標設定ならびに活動の推進
サプライチェーンマネジメント専門委員会	「大林グループCSR調達方針」に基づく、協力会社を含めた国内外のサプライチェーンマネジメントに関する方針・戦略の策定
技術戦略専門委員会	「大林グループ知的財産マネジメント方針」に基づく、知的財産権の取得、保護および活用ならびに技術開発戦略と事業戦略を有機的に連携させた知的財産戦略の策定
ビジネスイノベーション専門委員会	社会課題の解決などにつながる新規事業やビジネスイノベーションに係る戦略の立案およびその推進、投資の検討および審査
生産性向上専門委員会	生産性の見える化と向上の全社的な推進、ROIC逆ツリーの展開とモニタリングおよび組織風土改革の推進

マテリアリティとKPI

ESG重要課題（マテリアリティ）		アクションプラン	中期経営計画2022 事業別施策・経営基盤施策	KPI（目標とする指標）	2022年度		2023年度目標値	2024年度目標値
					目標値	実績		
E	環境に配慮した社会の形成 	環境配慮型事業の推進	環境配慮型の設計および施工の推進による社会課題の解決	設計施工案件におけるZEB提案率	100%	100%	100%	100%
				設計施工案件におけるZEB認証件数	—	6件	5件	5件
			新規・既存物件における省エネルギー技術の導入や再生可能エネルギー電力導入の推進	当社グループが保有する国内賃貸物件への再生可能エネルギー電力導入率	2026年度までに賃貸オフィスビル100%	86%	2026年度までに賃貸オフィスビル100%	
					2030年度までに全賃貸物件100%	85%	2030年度までに全賃貸物件100%	
		グリーンエネルギー事業の推進	運転開始済み発電施設の安定稼働の継続と利益の最大化	再生可能エネルギー事業による安定供給年間発電電量	683,700MWh	540,279MWh	734,800MWh	781,400MWh
		脱炭素の推進	- 軽油の使用量削減に向けた代替燃料などの導入によるCO₂排出量の削減 - 太陽光発電などの再生可能エネルギー電力の採用によるCO₂排出量の削減	CO ₂ 排出量削減率（2019年度比）（Scope1+Scope2）	2030年度までに▲46.2%	▲12.6%※ ²	2030年度までに▲46.2%	
- クリーンクリート※¹などの低炭素型資材の活用 - 脱炭素の推進／施工プロセスにおけるカーボンニュートラルへの対応（CO₂削減） - ハイブリッド木造中高層設計施工技術の開発、展開促進	CO ₂ 排出量削減率（2019年度比）（Scope3）		2030年度までに▲27.5%	▲38.9%※ ²	2030年度までに▲27.5%			
循環型社会の実現への貢献	電子マニフェストの利用、ゼロエミッションの推進、建設廃棄物のリサイクル率向上	建設廃棄物に占める混合廃棄物の割合	3.0%以下	4.3%	3.0%以下	3.0%以下		
S	品質の確保と技術力の強化 	確かな品質の追求	- 重大品質不具合の根絶 - 品質管理意識の徹底、品質マネジメントシステムの推進	重大な品質不具合件数	0件	2件※ ³	0件	0件
		技術力による生産性のさらなる向上	- 用途別の目標生産性指標と適切な要員配置の徹底 - 協力会社の生産力確保と生産性向上	建設現場従事者1日当たりの生産性	10.2万円以上	10.5万円	前年度以上	前年度以上
		良好な施工管理体制の維持	- 生産支援体制の拡充 - 資格取得の推進	施工管理にかかる重点資格保有率 対象資格：技術士、一級建築士、一級施工管理技士（建築・土木・管工事・電気設備）	80%以上を継続	82.7%	80%以上を継続	
	労働安全衛生の確保 	労働安全衛生マネジメントシステムの徹底	- 当社社員、職長、作業員の一人ひとりが現場の安全を担うのは自分自身であることを自覚し、まずは安全の基本である「自分の身は自分で守る」との強い信念を持つ - 安全管理意識の徹底、労働安全衛生マネジメントシステムの推進	死亡災害件数	0件	1件	0件	0件
	人材の確保と育成 	働き方改革の推進	- 受注段階での適正工期確保を含めた4週8閉所（年間104日閉所）実現に資する施策立案・KPI設定とそのモニタリング - 建設現場における4週8閉所の推進	建設現場における4週8閉所（年間104日以上）の達成率	50%以上	46.6%	60%以上	100%
		ダイバーシティの推進	男性社員の育児休職・育児目的休暇の取得推進	男性の育児休職および育児目的休暇取得率	2024年度までに100%	81.3%	2024年度までに100%	
			総活躍推進・成長機会の提供	障がい者雇用率	2.4%以上	2.35%	2.4%以上	2.5%以上
				女性管理職比率	—	5.3%	2024年度までに6.4%	
				技術系女性社員比率	2024年度までに12%	10.4%	2024年度までに12%	
				従業員満足度	—	78.4%	70%以上	70%以上
健康経営の推進	健康診断有所見率	—	38.6%	40%未満	40%未満			
G	コンプライアンスの徹底 	企業倫理プログラムの推進	- 独占禁止法をはじめとする法令遵守の徹底 - 反社会的勢力の排除、不正会計の根絶、ハラスメントの根絶など具体的な事例を用いた討議方式による研修の継続的な実施	企業倫理研修受講率	100%	100%	100%	100%
				重大な法令違反件数	0件	0件	0件	0件
		情報セキュリティ管理の徹底	継続的なセキュリティ教育の実施	情報セキュリティ研修受講率	100%	100%	100%	100%
			最重要データのさらなる保護強化	重大な情報セキュリティ事故（データの流出、消失、改ざん）件数	0件	0件	0件	0件
	責任あるサプライチェーンマネジメントの推進 	CSR調達の推進	グループ全体のサプライチェーンへのCSR調達の理解促進	CSR調達に関するアンケート調査回答企業からの調達割合	70%	79%	70%	70%
				協力会社エンゲージメント実施件数	100社	145社	前年度以上	前年度以上
		技能労働者の育成支援	- スーパー職長・スーパーオペレーター制度の継続的な拡充と認定条件の見直し実施による優秀な技能労働者の育成・支援 - 教育訓練校などによる技能労働者のスキル向上と育成支援	スーパー職長およびスーパーオペレーター認定者数	481人以上	505人	前年度以上	前年度以上
		大林組林友会教育訓練校研修修了者数	51人以上	60人	前年度以上	前年度以上		

※1 セメントの一部をCO₂排出量の少ない高炉スラグ微粉末などの産業副産物に置換することで、一般的なコンクリートに比べてCO₂排出量を最大80%程度低減させるコンクリート

※2 第三者保証取得前の速報値

※3 不具合については是正済み

鼎談～サプライチェーンとの価値共創～



山本 正憲
大林組林友会連合会 会長

蓮輪 賢治
代表取締役 社長 兼 CEO

白石 真澄
関西大学 政策創造学部 教授

大林組林友会：大林グループのサプライチェーンを ともに支え・育てるパートナー

大林グループは、建設業が抱えるさまざまな課題に対し、これまでサプライチェーンと協働して取り組みを進めてきました。今回、大林グループのサプライチェーンマネジメントについて、関西大学教授の白石真澄氏を交え、蓮輪社長と大林組林友会連合会の山本正憲会長に、ビジョン実現に向けた今後の展望とともに語っていただきました。

大林組林友会の成り立ちと現在、 大林グループとの関係について

白石 まずは、山本会長から「大林組林友会（以下、「林友会」）」の成り立ちと現在の組織規模、展開地域、直近の取り組みなどについてご紹介いただけますでしょうか。

山本 林友会は1906年、大林組の創業者である大林芳五郎社長が専属下請名義人として大阪で発足し、2025年には120年目を迎えます。日本全国の協力会社を会員企業とした組織で、大林組とともに安全・品質に関する技術

の研鑽を行ってきました。現在は、日本全国の11地区で林友会支部が活動しており、会員企業は約1,200社にまで拡大しています。私は、この規模で、大林組と協働してしっかりと効率的な運用ができていますと考えています。

大林組とともに注力している取り組みとして、一つは2011年度から導入された「大林組認定基幹職長制度（スーパー職長制度）」が挙げられます。この制度は建設技能者を束ねる職長の中から特に優秀な職長を認定し、一定額の手当を上積みして支給する制度になっており、初年度である2011年度は5業種・75人からスタートし、2023年度には建築22業種・土木6業種まで広がり、「大林組認

定優良クレーンオペレーター制度（スーパーオペレーター制度）」と合わせて531人を認定しました。これまでの累計認定者数は4,322人にも上ります。

また、もう一つの大きな取り組みとしては「大林組林友会教育訓練校」が挙げられます。建築・土木の業界において人手不足が深刻な問題であることはご承知のとおりです。林友会では、協力会社の若手技能職員の育成と次世代への技能伝承を進めるため、大林組と連携して、2014年に教育訓練校を開校し、技能工の育成に取り組んでいます。開校から早いもので、今年で10期目を迎えました。この訓練校は、ゼネコンとその協力会社とが協働して、優秀な技能工を育成する全国でも初めての取り組みとして、国土交通省などからも注目を浴び、2015年にはゼネコン初の「広域団体認定訓練」に認定されました。

現在ではもう職人の背中を見て学ぶという時代ではなくなっています。私が建設現場にいた頃のように、「親方の仕事を見て覚える」という教育方法が通用しなくなっています。これからのDX社会においては、特に建設DXを活用した建設現場の働き方について、現場従事者にも座学や研修を通じて、論理的かつ体系的に安全・安心な施工や品質管理が何よりも大切であるということをしっかりと学んでもらうことが重要になってきているのです。今も「段取り八分」という言葉は建設業界で日常的に使われていますが、全体（工程や竣工物）をイメージして、スムーズに各工程を積み上げていくには最初の準備が肝心です。このことを今の建設現場にフィットする形で、若い人たちに理解してもらいたいと考え取り組んでいます。伝え育てることの難しさを感じています。

白石 では、蓮輪社長から見て、大林グループにとって林友会とはどんな組織だと捉えていますか？

蓮輪 当社グループは企業理念で事業に関わるすべての人々を大切にすることを掲げています。社外の有識者にも参加いただき、2019年に私が中心となって策定した長期ビジョン「Obayashi Sustainability Vision 2050（OSV2050）」では、2040～2050年の目標の一つとして「サステナブル・サプライチェーンの共創」を設定し、当社グループとサプライチェーン全体で持続可能な社会の実現に向けた取り組みを進めているところです。



当社が請け負う1件1件の建設工事においては、多種多様な協力会社が従事しています。また、建築物やトンネル、橋梁といったインフラ構築など、工事の種類によって従事する協力会社が異なり、建設する地域によっても変わってきます。その中でも林友会会員企業の約1,200社は、当社の歩みとともに一緒に成長・発展してきた企業です。それぞれの強みをいかんなく発揮してもらうことで当社の事業活動が成り立っており、欠くことのできない存在であり、当社のサプライチェーンの中核であるといっても過言ではありません。

OSV2050の目標実現に向け、山本会長が先ほど触れられたとおり、建設DXを活用した変革に現在チャレンジしています。働き方改革と生産性の向上に取り組むとともに、安全と健康を確保し快適な職場環境を整備することで次世代の担い手を確保し、当社グループとサプライチェーン全体がWin-Winになれるよう、ともに成長発展するパートナーとして林友会と協働して取り組んでいます。

白石 お二人のこれまでの接点や思い出などございますか。

山本 私と蓮輪社長との接点は、30年前、蓮輪社長が近畿日本鉄道奈良線「学園前駅」の現場所長だった時代にさかのぼります。当時、蓮輪社長は土木工事の所長でありながら建築工事も担当され、その当時から広い視野で大林組全体を俯瞰される方だと思っていました。新しい分野のテクノ事業創成本部長も歴任され、現在のグリーンエネルギー本部・ロボティクス生産本部などの足がかりをつくってられました。

蓮輪 山本会長のお話のとおり、現場所長時代からの付き合いで旧知の間柄でしたが、密接に話をするようになったのは、やはり林友会連合会の会長になられてからです。2009年から、会長としての大役を担って、会員企業各社との橋渡しに長年ご尽力いただいています。これまでの建設業界での功績が称えられ、2011年の黄綬褒章に続き、2022年秋の叙勲で旭日双光章を受章されたことを大変喜ばしく思っています。

現代社会の課題に対して大林グループ・林友会が一体となって取り組んでいくために

白石 台風や地震など自然災害の激甚化といった社会課題に加えて、建設業を支える将来の担い手不足の問題やその解決法の一つである生産性の向上といった建設業界における課題があります。それらに対して、協力会社を取りまとめる立場で林友会がどのように貢献していくのかという点についてお話しいただけますでしょうか。

山本 日本はもともと自然災害が多い国ですが、昨今は地震・台風・集中豪雨などが頻発し、気候変動も相まってその被害が激甚化しています。各地区の林友会では、災害時に迅速に対応するための非常災害対策として、林友会会員企業と安否確認や支援体制の構築・維持を行って



白石 真澄
1987年 関西大学大学院修士課程 工学研究科 建築計画学専攻 修了。株式会社西武百貨店、株式会社ニッセイ基礎研究所 主任研究員を経て、2007年4月より関西大学 政策創造学部 教授

おり、緊急時には施工中の案件だけでなく、竣工した建物の安全やインフラの確保にあたります。そのために、大林組の各拠点とともに震災訓練を毎年2回実施し、スムーズかつ的確に対応できるようにしています。

また、協力会社が存続するための経営上の課題として、「後継者の不在」や「従業員、技能者の不足や育成」を挙げる声が多いことから、大林グループが進めるサプライチェーン戦略の「協力会社の後継者育成、担い手確保に向けた取り組み」や「林友会の強化・活性化に向けた取り組み」に沿って、2023年春に「事業と技能のあとつぎ支援センター」を開設しました。この支援センターでは、協力会社からの相談窓口として、採用、教育、事業承継、ICT・DX活用による生産性向上などの専門的な相談を受け付けるとともに、多様な教育機会を提供することにより全国の協力会社間のつながりを広げていく予定です。

白石 大林グループが目指すウェルビーイングの実現には、建設現場での働き方改革、環境整備などが不可欠だと思います。こういった観点で、大林グループが林友会に期待することや協働していきたい点などについて教えていただけますか。

蓮輪 当社グループは、2020年にブランドビジョン「MAKE BEYOND つくるを拓く」を策定し、ブランド浸透を目的にメディアでも積極的に広報活動をしています。私たちがこのブランドビジョンに込めているのは、これまで培ってきた「ものづくり」の技術と知見を今という時代に合わせて発展させていきたいという想いです。このブランドビジョンの下、安全・安心を基本にカーボンニュートラルやウェルビーイングといった社会からの要請に応え、サステナブルな社会構築への取り組みを強化しています。

私は、「ものづくり」は「ひとづくり」という考えを持っています。この「ひとづくり」は、当社グループの社員だけでなく、林友会会員企業を含めた当社サプライチェーンに関わるすべての人々が、ともに建築物やインフラを「つくる」だけでなく、仕事のしやすい良好な人間関係や働き方改革による生産性向上を「つくり」拓いていくことであり、働く人々のご家族との大切な時間を「つくっていく」ことにもつながるものです。これこそが皆さまのウェルビーイングを実現する鍵だと考えています。

建設現場の生産性向上に向けて、建設DXは重要な

ファクターです。現在、さまざまなスタートアップや異業種企業と協働し、ICT技術を活用した建設機械の自律・自動化運転や遠隔操作の技術開発に取り組んでいます。そして、これらの新技術の検証と導入には、林友会を含めた協力会社の皆さまの協力が不可欠です。全国の建設現場を実証フィールドとして、多種多様な協力会社に実際に利用していただいております。新技術の適用範囲も徐々に拡大してきています。そして、協力会社からフィードバックいただいたデータを活用して、これらの技術をさらにブラッシュアップして生産性向上の実現につなげています。

一方で、カーボンニュートラルの観点では、ご存じのとおり、世界ではパリ協定を起点として社会が大きくカーボンニュートラルの方向に舵を切っています。当社グループでは、OSV2050を策定し、2040～2050年の目標の一つとして「脱炭素」を掲げていましたが、あらためて2030年のCO₂排出量削減目標を設定し、2022年10月にSBT※認定を取得しています。建設現場のCO₂排出量削減にはサプライチェーンにおける取り組みが重要となりますので、林友会と協働して取り組みを加速させていきたいと考えています。

※SBT（Science Based Targets）：パリ協定の水準に整合する企業が中長期的に設定する温室効果ガス排出削減目標とその枠組みのこと

大林グループが目指すサステナブルな社会の実現に向けて

白石 大林グループが目指すサステナブルな社会について、読者の皆さまにはどのように期待してもらいたいのか。社会から大林グループがなくてはならない企業として選ばれるために、どんなことが必要なかを山本会長からお話しいただけますでしょうか。また、その期待を受けて蓮輪社長の考え、コミットメントをいただけますでしょうか。

山本 大林組は1892年の創業以来、受け継がれてきた精神である「三箴一良く、廉く、速い」の下、企業理念をサステナブルに実行されています。私たち林友会と会員企業一同も大林組の精神と理念の下、絶えずスキルアップを行い、自己研鑽に励み、切磋琢磨していく所存です。そして、大林組がリーディングカンパニーとして、これからも日本の建設業界を牽引し続けるため、その一翼を私たち林友会が担っていきたいと思います。



山本 正憲
1975年4月山本組に入社し、1989年7月から代表取締役を務める。一般社団法人大阪府建団連では理事、副会長を経て2020年5月から会長。2009年から林友会連合会会長・大阪林友会会長。2011年「春の褒章」で黄綬褒章、2022年「秋の叙勲」で旭日双光章を受章

蓮輪 企業理念では、当社グループが目指す姿として「『地球に優しい』リーディングカンパニー」と定めています。地球と地球上のすべての人々へ、安全・安心や快適さを提供していくことを「優しい」という言葉に込めています。そして、人と環境に深く関わる私たちの事業において、持続可能な社会づくりに貢献できる「リーディングカンパニー」であり続けること。それが当社グループの目指す姿であり、社会において果たすべき使命です。

先ほど「ものづくり」は「ひとづくり」と述べたとおり、当社グループがサステナブルに事業を営む上で、最も重要な資源は「人」です。事業に関わるすべての人を大切にし、人々の多様性を受け入れ相互に尊重し合える企業風土を守り続け、グループ社員だけでなくサプライヤーを含めたステークホルダーの皆さまとともに、スマートで豊かな社会の実現を目指し、レジリエントで快適なインフラ、まちづくりに貢献してまいります。

当社の歴史とともに歩んできた林友会と会員企業の皆さまとは、これからも私たちのビジョンに共感いただき「ものづくりへの情熱」を共有して、さまざまな困難にも挑み、働きがいを実感できる仕事を通じてさらに大きく飛躍していきたいと考えています。そして、サステナブルな社会の実現に向け、魅力ある建設業の未来を支えていきましょう。当社グループと林友会がともに拓いていく未来に、どうぞこれからもご期待ください。